

5 まちづくりの主要課題

令和3年(2021年)の人口は35,000人程度を維持しており、後期計画期間に人口の減少スピードを抑える一定の成果を上げましたが、20～29歳を中心に毎年300人近い転出超過(社会減)は続いています。

今後の社会情勢に対応しながら生涯にわたる住みやすさを高め、少子化に影響する20～30代の人口減少をできる限り抑えることが、復興と持続可能なまちづくりの「鍵」となります。

課題1 地場産業の活性化による地域経済の成長

復興のスピードアップと人口減少・少子高齢化に歯止めをかける基点となる産業振興と地域経済の活性化は、本市の持続可能なまちづくりにおいて重要な政策課題です。

近年は産業団地等の整備と田村スマートインターチェンジ供用開始等によって産業基盤が整い、企業立地、地元企業の流出防止、雇用拡大につながりました。一方、人口減少や事業者の高齢化で農林業と商業は厳しい状況が続いています。また、原発事故による風評により、農林産物の価格や観光地への来客数が震災前の水準に戻り切らない状況にあります。さらに新型コロナウイルス感染症の流行によって人々の移動が制限されたことが観光の復興に大きな影響を及ぼしています。

本市が直面する課題を克服するため、ポストコロナ社会や超スマート社会(Society5.0)等の時代潮流をチャンスに変える発想の転換、地場産業の「強み」を生かす事業者の成長支援、地域内消費の拡大、働きやすい環境づくり、意欲的な事業の支援を通じて、地域経済の「成長の種まき」が必要になっています。

課題2 将来の人口構造を見据えた都市整備のグランドデザイン

市域が広く市街地が分散し、かつ、人口減少が進む本市では、公共施設の維持や社会インフラの更新が困難になりつつあります。

少子高齢化が進む本市の持続可能なまちづくりに向けて、将来の人口構造を見据えた都市整備のグランドデザインが重要になります。このグランドデザインに基づき、先端技術も活用し、利便性の高い公共交通網の構築、社会インフラの更新と効率化、にぎわいを創出する拠点整備、自然と共生する住環境の整備、自然災害に備えるハード・ソフトの減災対策等、すべての世代が安心して暮らすことのできる社会の基盤の再構築が必要となります。

課題3 将来にわたる市民の生命と豊かな自然を守る脱炭素社会の形成

地球規模の地球温暖化は自然災害の激甚化や記録的な酷暑の要因と考えられており、その影響は人々の生命にまで及んでいます。地球温暖化を防止するため、国は令和32年(2050年)までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「脱炭素社会(カーボンニュートラル)」に本格的に動き出しました。

本市では、世界の一員としてSDGs(持続可能な開発目標)に貢献し、かつ、本市最大の資源である豊かな自然を次代に継承するため、市民・企業・行政が一体となって温室効果ガスを削減する取組み、再生可能エネルギーの普及、先端技術による社会インフラ全般の環境性能の向上を進め、「脱炭素社会(カーボンニュートラル)」を形成する必要があります。

課題4

少子高齢化と社会の変化に対応する

「地域共生社会」の深化

本市は既に3人に1人が65歳以上である「超高齢社会」を迎えています（令和2年度（2020年度）現在）。人口の将来推計では高齢者が人口の半数近くに達する見通しであり、高齢者、子育て世帯、ひとり親、障害者、外国人、性的マイノリティ等、様々な状況にある人が増えることも予想されます。

本市では、さらに進む少子高齢化や様々な社会の変化に対応するため、令和元年度（2019年度）開設のたむら市民病院を拠点として市民の生涯にわたる健康と暮らしを支える保健・医療・福祉の一層の充実とともに、多様な価値観が尊重され、誰もが自分らしい生き方を実現できる「地域共生社会」の深化が重要になります。

課題5

一人一人の可能性を広げる

学校教育・生涯学習の環境づくり

情報化やグローバル化の進展、人工知能（AI）の飛躍的進化等、これから変わり続ける社会を見据え、次代の主役となる子どもたちに未来を切り拓く力が必要です。また、人生100年時代が到来し、市民の豊かな人生に寄与する生涯学習環境が求められています。

本市ではこれからの少子高齢化や社会情勢を念頭に置き、中長期的な視点に立って教育環境の最適化を進め、子ども一人一人の尊厳を守り、郷土愛と世界に羽ばたく力を養う本市独自の学校教育を確立・実践することが必要です。

また、地域との連携と先端技術の活用を図り、年齢、性別、心身の状態、国籍に関係なく誰もが芸術・文化やスポーツを楽しむ環境づくり、学習成果を様々な地域活動やまちづくりにつなげる取組みを進めることが求められます。

課題6

眠っている魅力を生かした

関係人口の創出

本市には豊かな自然、歴史・伝統文化が継承されています。しかしながら、こうした貴重な地域資源が十分に生かされないまま眠っていることも考えられます。

今後は本市の特性を生かすまちづくりの一環として、都会の生活では望めない高原特有の自然環境を体験する機会を増やすこと、自然と暮らしやすさが両立した素晴らしい生活環境の魅力を国内外に積極的にアピールすること、市民と一緒に新しい魅力を創造することを通じて、関係人口の創出につなげる必要があります。

課題7

市民主役を基本とするコミュニティと行政経営

地域活動は人材不足に直面しています。しかしながら、市民は郷土に強い愛着を持っており、様々な分野の活動団体は本市のポテンシャル（潜在能力）を生かすアイデアを数多く持っています。人口が減少する中では市民の力を最大限に生かすことがますます重要になります。

今後は、市民・地域・団体・企業等と行政との「協働」をさらに深め、地域活性化とまちづくりの推進力をパワーアップすることが必要です。さらに、市民協働、業務のデジタル化、計画的な財政投資等を柱として、行政経営を時代の変化に先駆けてアップデート（最適化）し続けることが必要です。